



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL https://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	165,031	△0.5	△1,860	ー	△888	ー	△2,281	ー
2018年6月期第3四半期	165,938	4.4	709	44.5	1,472	△37.0	903	△38.9

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 △2,310百万円 (ー%) 2018年6月期第3四半期 1,007百万円 (△57.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	△56.35	ー
2018年6月期第3四半期	22.32	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第3四半期	201,304	101,150	50.2	2,498.33
2018年6月期	203,379	105,079	51.7	2,595.38

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 101,150百万円 2018年6月期 105,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
2019年6月期	ー	20.00	ー		
2019年6月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,159	1.1	1,206	△60.6	2,429	△44.5	△1,679	ー	△41.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	40,488,000株	2018年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	867株	2018年6月期	827株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	40,487,153株	2018年6月期3Q	40,487,265株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年7月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、貿易摩擦の激化や地政学的リスク等による世界経済への影響が懸念されております。消費環境におきましては、消費パターンが多様化していることや、要不要の選別の目が厳しくなっていることで、個人消費の動向に差が生まれており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向を背景としたスポーツ全般への関心は高まっているものの、少子高齢化によるプレイヤーの減少、デジタルを中心とした消費行動の変化により、競争が激化していることに加え、地震や台風、豪雨などの自然災害や、猛暑、暖冬、降雪不足など、気候変動の影響を受けて厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、目まぐるしく変化する消費行動にいち早く対応すべく、自社ECサイトの開設や商品構成の見直し、デジタルマーケティングの実施などにより、EC、デジタル領域の強化を進めております。また、昨年春に1号店をオープンし、好評をいただいているアウトドアに特化した新業態「アルペンアウトドアーズ」の全国展開を開始し、リアル店舗ならではの価値を提供することにより、売上シェアの向上に注力してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。成長カテゴリーであるカジュアル志向のスポーツアパレルの需要は引き続き拡大し、野球やサッカーなどの部活動を中心とした競技スポーツカテゴリーも復調の兆しを見せており、売上は堅調に推移いたしました。

ウィンタースポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。例年よりも降雪が遅く、全面滑走可能となるスキー場が少なかったため、年明け以降も需要が大幅に減少したことに起因しております。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。ニューモデルクラブの発売に合わせて当社独自のキャンペーンなど販売強化に取り組みましたが、人気モデルの発売により好調に推移していた前年の反動をカバーするまでにはいたりませんでした。ゴルフウェアにおきましても、売場提案を強化したものの、暖冬による影響が大きく、売上は低調に推移いたしました。

利益面につきましては、競合やECとの価格競争が厳しい中、売上確保を優先した値引きの先行により売上総利益率が悪化し、人件費や広告宣伝費などのコストコントロールを行ったものの、営業損失を計上することとなりました。また、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、2019年1月9日に公表いたしました「希望退職者の募集」に伴う退職特別加算金および再就職支援費用を特別損失に計上いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」3店舗、「ゴルフ5」4店舗、「スポーツデポ」1店舗を出店し、「アルペン」14店舗、「ゴルフ5」4店舗、「スポーツデポ」4店舗、「ミフト」2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」48店舗、「ゴルフ5」197店舗、「スポーツデポ」146店舗、「ミフト」11店舗の計402店舗となり、売場面積は6,935坪減少し249,890坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は165,031百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失1,860百万円（前年同期は営業利益709百万円）、経常損失888百万円（前年同期は経常利益1,472百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,281百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益903百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,075百万円減少し、201,304百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,854百万円増加し、100,154百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3,929百万円減少し、101,150百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月6日の「平成31年6月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,667	14,706
受取手形及び売掛金	7,791	7,218
商品及び製品	66,712	85,368
その他	8,842	6,770
貸倒引当金	△51	△51
流動資産合計	114,964	114,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,023	75,797
減価償却累計額	△51,072	△52,663
建物及び構築物（純額）	23,950	23,133
その他	36,025	36,634
減価償却累計額	△13,510	△13,551
その他（純額）	22,515	23,082
有形固定資産合計	46,466	46,215
無形固定資産	4,503	4,876
投資その他の資産		
その他	39,309	38,055
減価償却累計額	△1,792	△1,784
その他（純額）	37,517	36,271
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	37,446	36,200
固定資産合計	88,415	87,292
資産合計	203,379	201,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,580	48,040
引当金	1,677	2,198
その他	28,863	21,200
流動負債合計	74,121	71,438
固定負債		
長期借入金	12,500	17,600
引当金	818	784
退職給付に係る負債	1,932	1,257
その他	8,927	9,073
固定負債合計	24,178	28,715
負債合計	98,300	100,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	68,872	64,971
自己株式	△1	△1
株主資本合計	105,661	101,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	70
繰延ヘッジ損益	74	72
為替換算調整勘定	△22	△15
退職給付に係る調整累計額	△851	△736
その他の包括利益累計額合計	△581	△609
純資産合計	105,079	101,150
負債純資産合計	203,379	201,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	165,938	165,031
売上原価	98,955	100,447
売上総利益	66,983	64,583
販売費及び一般管理費	66,273	66,444
営業利益又は営業損失(△)	709	△1,860
営業外収益		
不動産賃貸料	554	584
その他	812	891
営業外収益合計	1,367	1,475
営業外費用		
支払利息	125	121
不動産賃貸費用	295	324
その他	183	57
営業外費用合計	604	503
経常利益又は経常損失(△)	1,472	△888
特別利益		
固定資産売却益	1	142
投資有価証券売却益	—	225
収用補償金	119	—
受取保険金	—	326
関係会社清算益	69	—
その他	18	—
特別利益合計	209	694
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,147
転貸損失引当金繰入額	176	—
その他	86	597
特別損失合計	262	2,744
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,419	△2,939
法人税、住民税及び事業税	515	△657
法人税等合計	515	△657
四半期純利益又は四半期純損失(△)	903	△2,281
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	903	△2,281

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	903	△2,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	△148
繰延ヘッジ損益	△31	△1
為替換算調整勘定	△352	6
退職給付に係る調整額	154	115
その他の包括利益合計	104	△28
四半期包括利益	1,007	△2,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,007	△2,310
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。